

業務実施状況報告

地域経済活性化支援機構（以下「機構」という。）は、株式会社地域経済活性化支援機構法（以下「機構法」という。）に基づき、有用な経営資源を有しながら過大な債務を負っている中小企業等の事業再生の支援と地域経済の活性化に資する事業活動の支援に係る取組みを進めています。

平成21年10月の設立から現在までの機構の業務の実施状況について、以下により報告します。
なお、機構は平成25年 3 月に前身の企業再生支援機構から改組しています。

- （注 1）特に注意書きのない項目は、平成28年 3 月末現在です。
（注 2）【 】枠内は、平成27年度第 4 四半期(平成28年 1 月から 3 月)の増減値を記載しています。
（注 3）記載の金額は、表示単位未満を四捨五入しています。

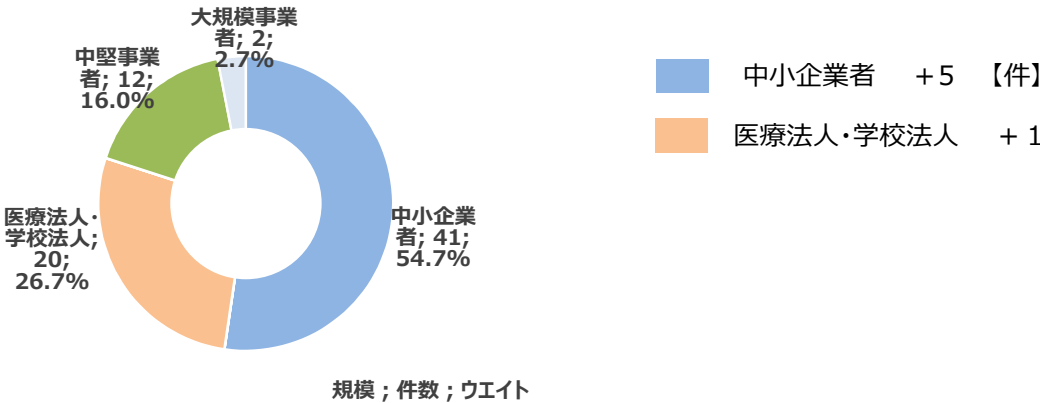
1. 中小企業等に対する事業再生支援

（1）再生支援決定の状況

① 支援決定を行った累計の件数：75 件【+ 6 件】

（参考）平成25年 3 月18日の商号変更時から同28年 3 月31日までの間に行った再生支援決定の件数は47件となります。

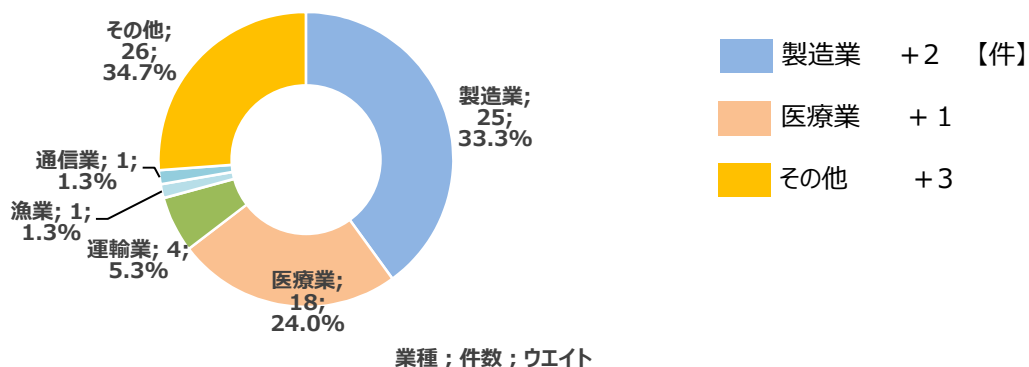
② 支援決定の規模別の内訳



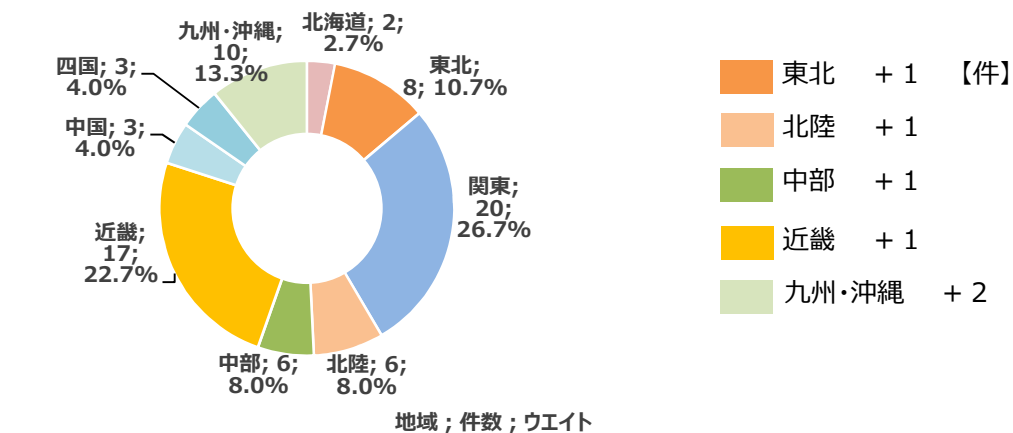
中小企業者等	61 件（うち医療法人・学校法人：20 件）
中堅事業者	12 件
大規模事業者	2 件

- （注 1）中小企業者：中小企業基本法による。大規模事業者：資本金の額又は出資の総額が 5 億円を超え、かつ、常時使用する従業員の数が 1 千人を超える事業者。中堅事業者：中小企業者及び大規模事業者以外の事業者（以下同じ。）
（注 2）大規模事業者 2 件は、企業再生支援機構のときの支援決定案件

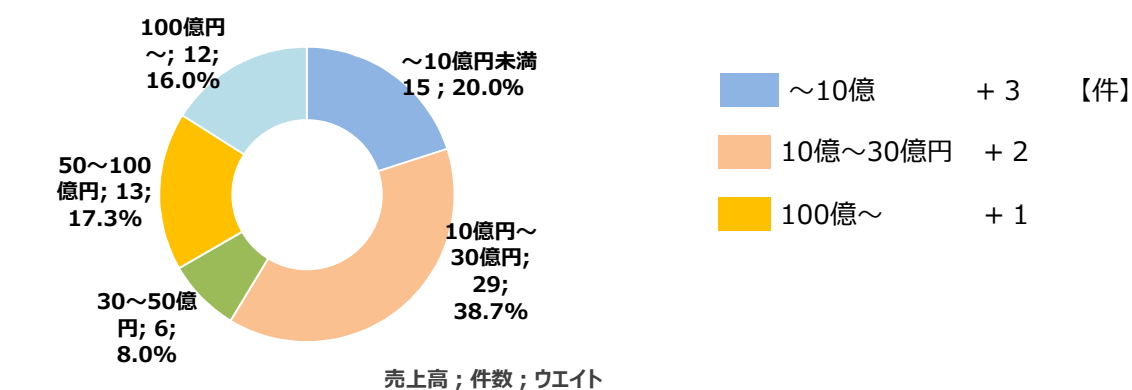
③ 同業種別の内訳



④ 同地域別の内訳

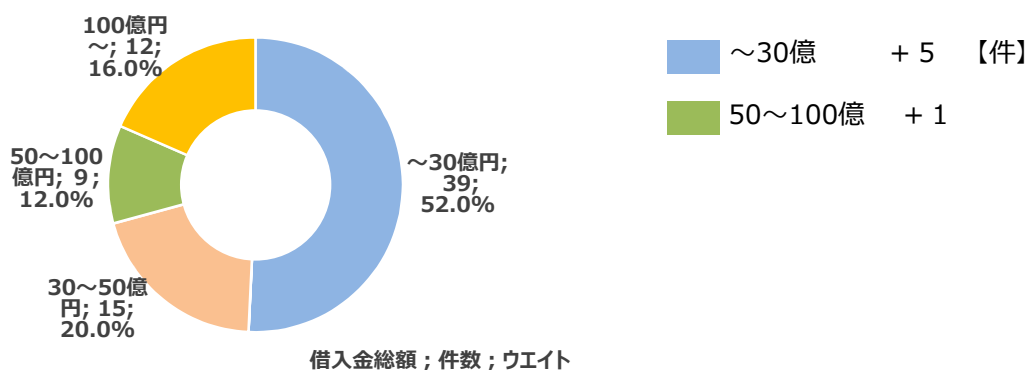


⑤ 同売上高別の内訳



10億円未満	15 件	10億円以上30億円未満	29 件
30億円以上50億円未満	6 件	50億円以上100億円未満	13 件
100億円以上	12 件		

⑥ 同借入金総額別の内訳



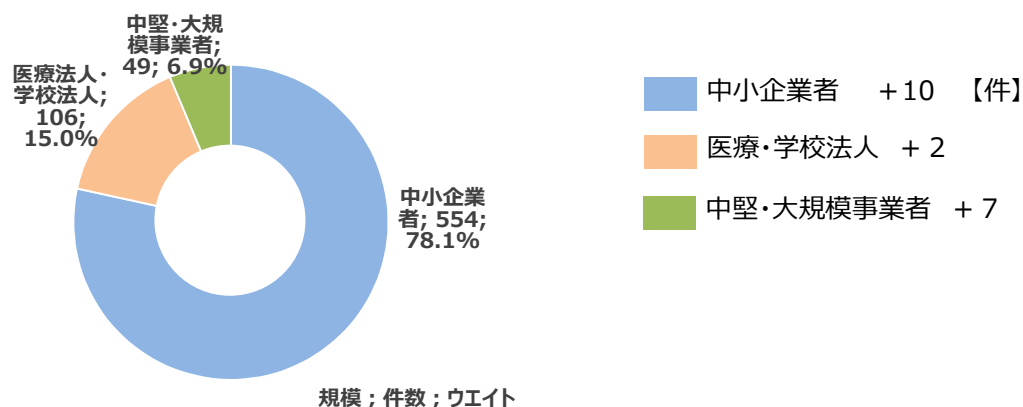
30億円未満	39 件	30億円以上50億円未満	15 件
50億円以上100億円未満	9 件	100億円以上	12 件

(2) 再生支援決定に向けた作業の状況

機構が相談受付を再開した平成24年4月以降、これまでに **709** 件（平成27年度第4四半期は19件）の相談を受付け、うち **47** 件【+ 6 件】について再生支援を決定。
現在、150 件について金融機関や事業者等における調整が進められ、24 件についてデューデリジェンスや再生支援に係る具体的な協議を行っています。

（注）企業再生支援機構が支援決定を行う期限は平成23年10月までとされていましたが、同24年3月の機構法改正により支援決定期限が延長され、同24年4月から相談の受付を再開しています。

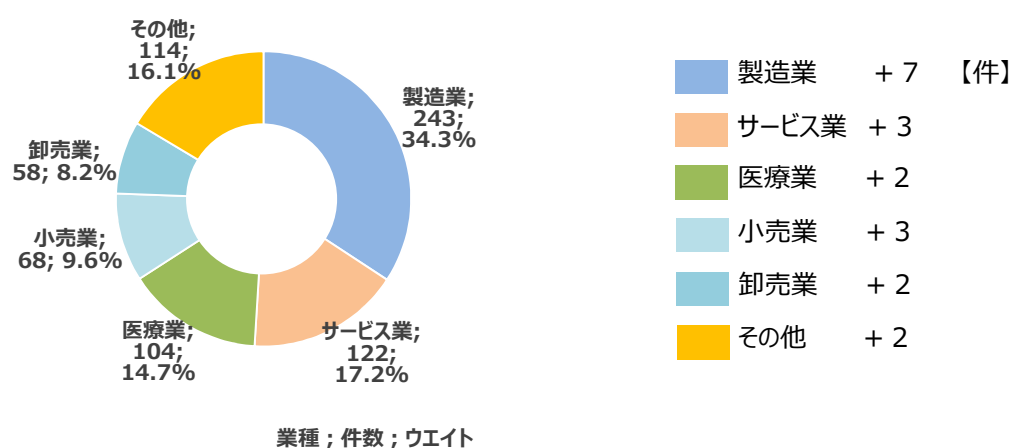
① 相談受付件数の規模別の内訳



中小企業者等	660 件【+12 件】 （うち医療法人・学校法人：106件【+ 2 件】）
中堅・大規模事業者	49 件【+ 7 件】

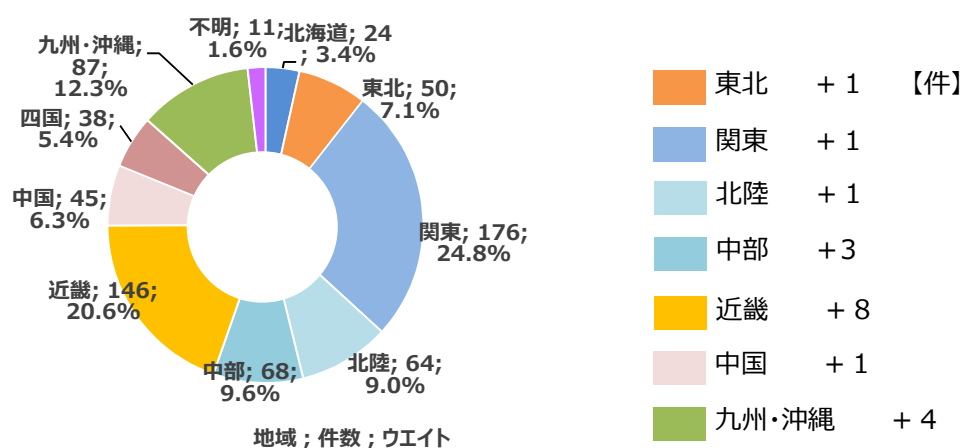
（注）中小企業者には企業規模不明のものを含みます。

② 同業種別の内訳



製造業	243件	小売業	68 件
サービス業	122件	卸売業	58 件
医療業	104件	その他	114件

③ 同地域別の内訳



北海道	24 件	北陸	64 件	中国	45 件
東北	50 件	中部	68 件	四国	38 件
関東	176件	近畿	146件	九州・沖縄	87 件
不明	11 件				

(3) 中小企業再生支援協議会との連携・協力の状況

機構が相談受付を再開した平成24年4月以降、これまでに中小企業再生支援協議会と連携して **14 件【+ 1 件】**の調査等を行い、うち **3 件**について機構が再生支援を決定、**4 件**について同協議会が計画策定を終了。

現在、**5 件【+ 1 件】**について金融機関や事業者等での調整やデューデリジンス等が進められています。

(4) 債権買取りの状況

- ① 買取決定を行った累計の件数 : 29 件【± 0 件】
- ② 買取決定案件に係る累計の買取債権の元本総額 : 86,377百万円
【±0百万円】

(注1) 上記金額には、債権の買取りに代えて、機構が再生支援対象事業者の債務弁済に係る資金の貸付けを行い取得した債権の額を含みます。

(5) 出資の状況

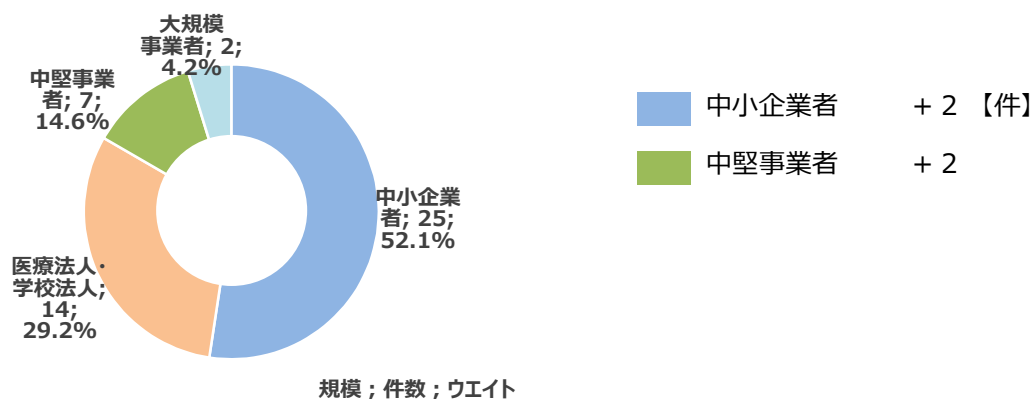
- ① 出資決定を行った累計の件数 : 19 件【± 0 件】
- ② 出資決定案件に係る累計の出資総額 : 371,173百万円
【± 0 百万円】

(6) 債権・株式等の処分の状況

- ① 処分決定を行った累計の件数 : 32 件【+ 1 件】
- ② 処分決定案件に係る累計の処分時における債権の元本総額 : 24,443百万円
【+4,127百万円】

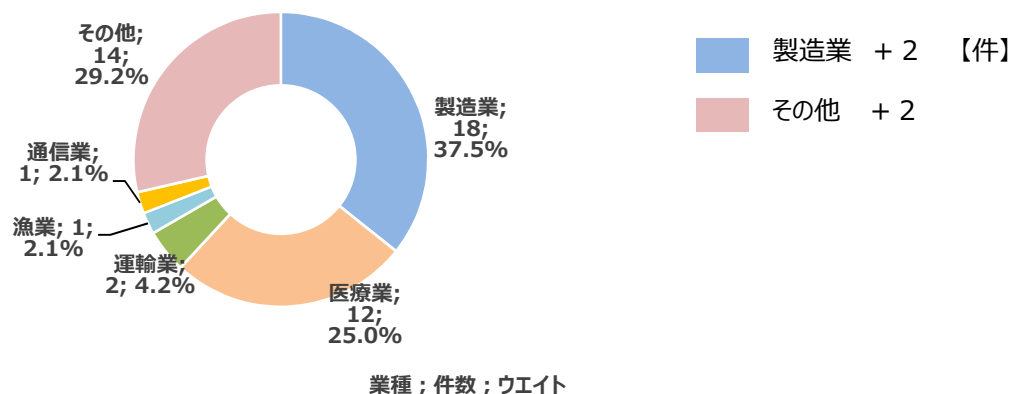
(7) 支援完了の状況

- ① 支援を完了した累計の件数 : 48 件【+ 4 件】
- ② 支援完了の規模別の内訳



中小企業者等	39 件 (うち医療法人・学校法人 : 14件)
中堅事業者	7 件
大規模事業者	2 件

③ 同業種別の内訳



製造業	18件	漁業	1 件
医療業	12件	通信業	1 件
運輸業	2 件	その他	14件

④ 支援完了した対象事業者に係る 累計の債権の買取価格の総額

： 35,681百万円
【+6,265百万円】
(注) 上記金額には、債権の買取りに代えて、機構が再生支援対象事業者の債務弁済に係る資金の貸付けを行い取得した債権の額を含みます。

(8) 第4四半期の支援完了案件の紹介

(注) 事業規模等の数値は支援決定時の数値を記載しています。

① マルカサービス(株)及びマナレイジャパン(株)

ア)	所在地	愛知県名古屋市
イ)	事業	自動車用品卸売業（アルミホイール他）
ウ)	関係金融機関	三菱東京UFJ銀行 他
エ)	事業規模等	(マルカサービス株式会社) 売上高：13,934百万円、当期純利益：554百万円 (マナレイジャパン株式会社) 売上高：5,451百万円、当期純利益：15百万円
オ)	支援スキーム	● スポンサーからの出融資金により、金融機関への一括弁済 ● 全部取得状況付種類株式を用いて、スポンサーに経営権の移転 ● 取引金融機関が一部債権放棄
カ)	機構が行った支援	● 関係金融機関等の調整 ● 出資者等の調整
キ)	経緯	● 支援決定 平成27年 7月 10日 ● 買取決定等 平成27年10月 2日 ● 支援完了 平成28年 1月 29日

② 株式会社沖縄三越

ア)	所在地	沖縄県那覇市
イ)	事業	百貨店及びその他店舗の運営
ウ)	関係金融機関	沖縄銀行 他
エ)	事業規模等	売上高：7,668百万円、当期純利益：△1,548百万円
オ)	支援スキーム	
	● スポンサー及び機構による出資の実施	
	● 取引金融機関及び機構による融資の実施	
	● 取引金融機関が一部債権放棄	
カ)	機構が行った支援	
	● 関係金融機関等の調整	
	● 出資(35%)及び融資	
	● 経営人材の派遣	
キ)	経緯	
	● 支援決定	平成26年 8月 1日
	● 買取決定等	平成26年 8月 29日
	● 出資決定	平成26年 8月 29日
	● 処分決定（債権）	平成27年 8月 28日
	● 処分決定（株式）	平成27年 12月 18日
	● 支援完了	平成28年 2月 26日

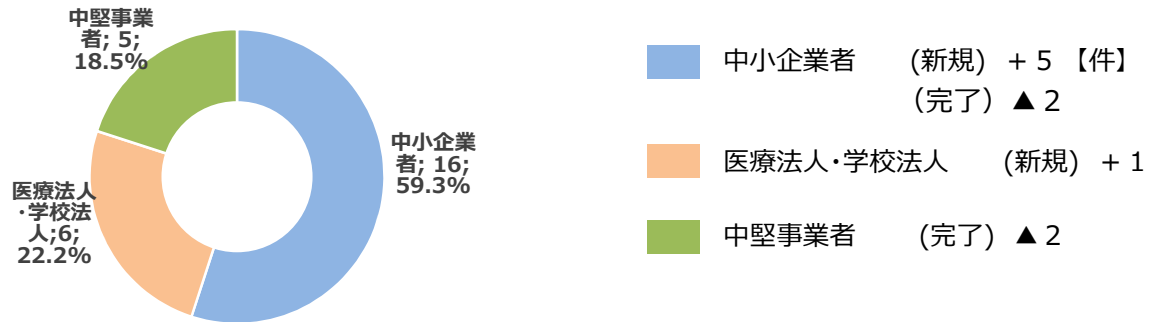
③ 株式会社中山製鋼所

ア)	所在地	大阪府大阪市
イ)	事業	鉄鋼業
ウ)	関係金融機関	三菱東京UFJ銀行 他
エ)	事業規模等	売上高：113,881百万円、当期純利益：△12,864百万円
オ)	支援スキーム	
	● 株式交換による連結子会社の完全子会社化及び主力事業以外の事業売却の実施	
	● 取引金融機関による債権放棄	
	● スポンサーによる出資の実施	
カ)	機構が行った支援	
	● 関係金融機関及びスポンサーの調整	
	● 金融機関からの債権買取	
キ)	経緯	
	● 支援決定	平成25年 3月 28日
	● 買取決定	平成25年 6月 20日
	● 処分決定	平成28年 3月 25日
	● 支援完了	平成28年 3月 28日

(9) 現在支援中の案件

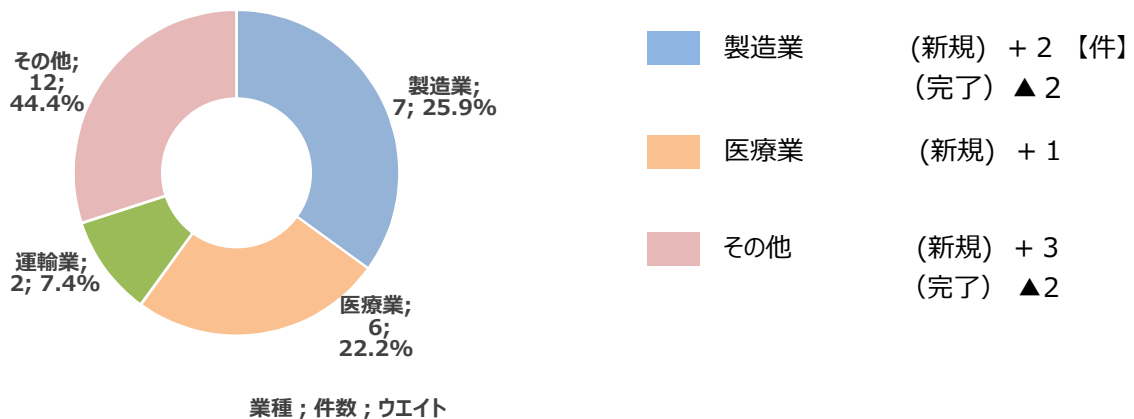
① 現在支援中の案件数 : 27 件【(新規) + 6 件、(完了) ▲4 件】

② 同規模別の内訳



中小企業者等	22 件 (うち医療法人・学校法人 : 6 件)
中堅事業者	5 件

③ 同業種別の内訳



製造業	7 件	運輸業	2 件
医療業	6 件	その他	12 件

④ うち債権の買取決定を行った案件 : 8 件【(完了) ▲ 1 件】

⑤ うち出資決定を行った案件 : 6 件【(完了) ▲ 1 件】

2. 地域経済の活性化に資する事業活動に対する支援

(1) 特定経営管理（事業再生・地域活性化ファンドの運営）の状況

① 特定経営管理決定を行った累計の件数：3 件

② 機構のファンド運営子会社が金融機関等と共同して
設立した事業再生ファンド・地域活性化ファンドの累計の件数：31 件
【+ 1 件】

参照：添付資料①

(2) 第4四半期に設立したファンドの紹介

① かながわ観光活性化投資事業有限責任組合

ア)	目的	横浜銀行と連携しながら、神奈川県を持つ「首都圏からのアクセスが良い」という絶対的な優位性を活かし、豊富な観光資源と首都圏やインバウンドの観光客とを結びつける観光活性化モデルの構築を支援
イ)	ファンド総額	1,000百万円
ウ)	共同無限責任組合員	横浜キャピタル株式会社 REVICキャピタル株式会社
エ)	有限責任組合員	株式会社横浜銀行 株式会社地域経済活性化支援機構
オ)	設立時期	平成28年3月31日
カ)	存続期間	設立日より6年6ヶ月間

(3) 特定専門家派遣の状況

① 特定専門家派遣決定を行った累計の件数：115 件【+9 件】

参照：添付資料②

② 第4四半期の特定専門家派遣決定の紹介

ア)	事業再生に関する専門家の派遣：7 件	
	(派遣先)	(決定日)
	紀陽銀行	平成28年1月29日
	北越銀行	平成28年3月25日
	琉球銀行	平成28年3月25日
	沖縄海邦銀行	平成28年1月29日
	かながわ信用金庫	平成28年1月29日
	興産信用金庫	平成28年3月25日
	豊橋商工信用組合	平成28年1月29日

1)	地域活性化事業活動に関する専門家の派遣 : 2 件	
	(派遣先)	(決定日)
	REVICキャピタル株式会社 (かながわ観光活性化投資事業有限責任組合)	平成28年 3 月25日
	REVICキャピタル株式会社 (こうぎん地域協働投資事業有限責任組合)	平成28年 3 月25日

(4) 特定支援の状況

- ① 特定支援相談受付件数の累計 : 365 件【+28件】
- ② 特定支援決定を行った累計の件数 : 24 件【+10件】
- ③ 特定支援決定に係る買取決定を行った累計の買取債権の元本総額 : 2,608百万円
【+2,478百万円】

(注) 買取実行時の元本総額。なお、買取決定時の元本総額は、8,936百万円【+2,060百万円】

(5) 特定信託引受及び特定出資の状況

- ・ 特定信託引受及び特定出資について、機構法に基づく決定に至ったものではありません。

(6) 特定組合出資 (LP出資) の状況

- ① 特定組合出資決定を行った累計の件数 : 23 件【+1 件】 参照 : 添付資料③
- ② 特定組合出資決定を行った累計の金額 : 30,892百万円
【+480百万円】

③ 第4四半期に特定組合出資決定を行ったファンドの紹介

ア)	事業再生に関する特定組合出資	該当なし
イ)	地域活性化事業活動に関する特定組合出資	
	(ファンド名)	(決定日)
	かながわ観光活性化投資事業有限責任組合	平成28年 3 月25日

(7) 機構が出資するファンドにおける投資の状況

① 投資を実行した累計の件数 : 81 件 (内、子ファンドへの投資 3 件含む) 【+24 件】

② 投資を実行した累計の金額 : 17,487百万円
【+ 9,050百万円】

③ 第4四半期に投資を実行したファンドの紹介 (これまでに投資を実行した累計の件数)

● やまぐち事業維新ファンド投資事業有限責任組合 (累計 3 件)
● 関西広域中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合 (累計 5 件)
● 北海道オールスターワン投資事業有限責任組合 (累計 4 件)
● 青函活性化投資事業有限責任組合 (累計 2 件)
● ぐんま医工連携活性化投資事業有限責任組合 (累計 2 件)
● しまね大学発・産学連携投資事業有限責任組合 (累計 2 件)
● 飛騨・高山さるぼぼ結ファンド投資事業有限責任組合 (累計 4 件)
● いばらき新産業創出ファンド投資事業有限責任組合 (累計 1 件)
● ふくい観光活性化投資事業有限責任組合 (累計 1 件)
● 広域ちば地域活性化投資事業有限責任組合 (累計 1 件)
● あわぎん地方創生投資事業有限責任組合 (累計 1 件)
● 観光活性化マザーファンド投資事業有限責任組合 (累計 8 件 (内、子ファンドへの投資 3 件含む))
● しずおか観光活性化投資事業有限責任組合 (累計 1 件)
● 地域ヘルスケア産業支援ファンド投資事業有限責任組合 (累計13件)
● 地域中核企業活性化投資事業有限責任組合 (累計 2 件)
● いわて復興・成長支援投資事業有限責任組合 (累計 4 件)
● トパーズ・プライベート・デット1号投資事業有限責任組合 (累計 9 件)

3. その他の主な活動状況

(1) 金融機関等向けの事業再生・地域活性化事業に係る研修会等の実施

地域金融機関に対し、機構の持つ事業再生ノウハウの移転を図ることは、機構に与えられた重要な役割の一つです。機構では、個別金融機関の事業再生担当部署等を対象とした勉強会や、各都道府県に設置された中小企業支援ネットワーク会議における研修会等を随時実施しています。

また、機構において取り組む地域活性化ファンドの取組事例の紹介や活用方法等のほか、昨今、地域金融機関において関心事項である「事業性評価」に係る説明会についても数多くのご要請を受け、随時実施しています。

なお、機構が行った研修会や業務説明会の実施回数は下記のとおりです。

○ 平成24年7月1日から同28年3月31日までの間に行った累計の回数	360回 【+10回】
○ うち、平成25年3月18日から同28年3月31日までの間に行った回数	323回 【+10回】

(2) 地域金融機関からの出向者の受け入れ及び短期トレーニー制度

機構においては、事業再生等のノウハウの全国的な蓄積と浸透、専門人材の育成といった役割を果たすべく、地域金融機関からの長期出向者を受け入れています。地域金融機関から出向された方々には、主に事業再生のプロジェクトへの参加を通じて、機構のノウハウを直接吸収いただいています。現在（平成28年3月末）、12名の地域金融機関からの出向者が機構に在籍しています。

また、同26年12月に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生総合戦略」においても、地域金融機関による事業性評価等をサポートするための一層の取組みが機構に求められているところ、同27年1月26日、地域金融機関向け短期トレーニー制度を開始しております。こうした中、当該制度を活用し、短期トレーニーの方々は、事業再生等の経験豊富な機構職員とともに、座学研修や特定専門家派遣業務を通じた事業の目利き力、対話力などのノウハウ習得に励んでいます。

機構としては、地域金融機関の方々が、出向や短期トレーニー期間中に得た事業再生支援や事業性評価等の知見を出身金融機関に復帰後の業務に生かしていただくことにより、地域において自律的・持続的に事業再生・地域活性化が行われる環境作りに寄与するものと考えています。

(3) 協同組織金融機関（信用金庫・信用組合）に対する取組み

平成25年6月から、協同組織金融機関の事業再生及び地域活性化に関する専門相談窓口を設置し、協同組織金融機関からの出向者を専属担当者として配置しています。機構としては、協同組織金融機関の実態を把握した者による相談対応が効果的であると考えており、現在（同28年3月末）、信用金庫3名及び信用組合2名の出向者を専属担当者として配置し、専門相談窓口の充実を図っています。

こうした中、これまで協同組織金融機関との連携のもと、「飛騨・高山さるぼぼ結ファンド投資事業有限責任組合」、「やまと観光活性化投資事業有限責任組合」及び「千葉・江戸優り佐原観光活性化投資事業有限責任組合」を設立しました。

また、これまで持込金融機関が協同組織金融機関である再生支援決定を4件、特定支援を3件、それぞれ決定しています。加えて、第4四半期では、新たに2信用金庫と1信用組合と特定専門家派遣契約を締結する（28年3月末時点：信用金庫20先、信用組合4先）等、協同組織金融機関との関係はより深化してきております。

更に、同27年10月には、機構は、全国信用組合中央協会(以下、「全信中協」という)が創設した「しんくみアドバイザー制度(※)」のアドバイザーとして登録を受けました。今後、機構では、アドバイザーとして、機構の有する専門的知見をフル活用し、本制度に基づき相談のあった信用組合に対して、専門家の派遣等の人材支援、当該信用組合の融資先等である事業者等の経営改善、事業再生・転廃業支援、成長支援等を包括的に行うことで、信用組合の地域活性化への取組みを一貫的にサポートしてまいります。

このように、機構の活用が協同組織金融機関にとって身近な選択肢の一つとなるよう体制整備に努めるとともに、協同組織金融機関とのコミュニケーションを通じて機構に対する要望を把握する等、引き続き、機構として出来得る限りの対応を行ってまいります。

(※)しんくみアドバイザー制度：全国の信用組合を会員とする中央団体機関である全信中協が行う、信用組合向けの経営サポート制度。具体的には、信用組合の経営・業務上の諸課題の解決を支援するため、全信中協が全国の信用組合に対して、分野別に優れたノウハウや実績を有する専門家や外部機関を「アドバイザー」として登録・公開し、利用を希望する信用組合に紹介するもの。

(4) 地域活性化事業活動の支援に向けた取組み

機構が地域金融機関等と共同して地域活性化ファンド設立に取り組む中、平成26年6月、政府より「日本再興戦略」(改訂)が公表され、機構の地域活性化に係る取組みが成長戦略の具体的施策(観光・ヘルスケア・地域中核企業支援)として、位置付けられることとなりました。また、今年度の成長戦略においても、引き続き、機構と地域金融機関等が連携し、ファンドを通じた地域企業への資金供給の促進が求められています。こうしたことを踏まえ、機構内に活性化専門チームを組成し、地域活性化に向けた取組みを推進しているところです。

具体的には、ヘルスケア分野については、同26年9月に設立した「地域ヘルスケア産業支援ファンド」を通じて、これまで累計13件(同28年3月末)の投資実行等を行ってきました。引き続き、地域経済の活性化に資する新たなヘルスケア産業のモデルケースの構築に尽力してまいります。

観光分野については、同26年4月に「観光活性化マザーファンド」を設立しており、これまで本ファンド経由での投融資は累計8件(観光関連事業者5件、地域限定の子ファンド3件)となっています。また、第4四半期中、横浜銀行との間で観光をテーマとする地域ファンド「かながわ観光活性化ファンド」を設立する等、観光を軸とした地域活性化モデルの構築に向けた取組みを着実に進めてきました。

地域中核企業支援分野については、同27年4月、複数の金融機関等から当該ファンドに対する賛同・期待の下、総額240.5億円(設立当初)の「地域中核企業活性化ファンド」を設立しており(なお、同27年9月、追加出資等によりファンド総額は290.5億円に拡大)、第4四半期中に2件の投融資を決定しました。

機構は、引き続き、機構の持つ機能・専門人材を積極的に活用し、地域の要望に合った地域活性化ファンドの設立等を行ってまいります。

(注) 投資件数等は公表案件のみ集計。

(5) 各事務所(大阪・福岡・仙台)の業務

機構は、地域金融機関等の要望、地域において機構が果たすべき役割及び業務遂行の効率性等を勘案して、東京以外の3地域(大阪・福岡・仙台)に拠点を開設しています。

今後とも、各事務所においては、各地区を中心に事業再生及び地域活性化に対する相談・案件受付、機構の専門家派遣等の業務遂行の拠点としての機能を担ってまいります。

【大阪事務所の概要】

所在地	大阪市中央区備後町 4 - 1 - 3 御堂筋三井ビルディング 5 階
代 表	電 話 : 06 - 6210 - 2620 / F A X : 06 - 6210 - 2627
業務内容	関西地区を中心とした西日本の相談・案件受付拠点 同地区における地域ファンドの運営業務
開設日	平成25年10月21日

【福岡事務所の概要】

所在地	福岡市中央区天神 2 - 12 - 1 天神ビル10階
代 表	電 話 : 092 - 753 - 8010 / F A X : 092 - 753 - 8011
業務内容	九州地区を中心とした相談・案件受付拠点 同地区における地域ファンドの運営業務
開設日	平成26年11月25日

【仙台事務所の概要】

所在地	仙台市青葉区一番町 3 - 1 - 1 仙台ファーストタワー21階
代 表	電 話 : 022 - 226 - 8691 / F A X : 022 - 226 - 8692
業務内容	東北地区における情報収集・相談・案件受付拠点 事業再生等の業務拠点
開設日	平成27年 4 月20日

お問い合わせ先

株式会社 地域経済活性化支援機構

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-6-1 大手町ビル9階

代表 : TEL 03-6266-0310

企画調整室 : TEL 03-6266-0304

ファンド組成の実績（1/3）（平成28年3月31日時点）

添付資料①

ファンド組成件数 31件（ファンド組成総額※：796.5億円）

◆再生ファンド組成件数 3件（ファンド組成総額※：93億円）

ファンド種類	ファンド対象	ファンド名	ファンド総額※ (億円)	組成日
再生	地域	やまぐち事業維新ファンド投資事業有限責任組合 (GP：山口キャピタル(株)、REVICキャピタル(株))	30	2013/9/30
		関西広域中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合 (GP：ルネッサンスキャピタル(株)、REVICキャピタル(株))	33	2013/12/20
		北海道オールスターワン投資事業有限責任組合 (GP：(株)北洋キャピタル、REVICキャピタル(株))	30	2014/3/31

◆活性化ファンド組成件数 28件（ファンド組成総額※：703.5億円）

ファンド種類	ファンド対象	ファンド名	ファンド総額※ (億円)	組成日
活性化	地域	わかやま地域活性化投資事業有限責任組合 (GP：紀陽リース・キャピタル(株)、REVICキャピタル(株))	10	2014/1/24
		しがぎん成長戦略ファンド投資事業有限責任組合 (GP：しがぎんリース・キャピタル(株)、REVICキャピタル(株))	5	2014/4/30
		青函活性化投資事業有限責任組合 (GP：(株)北洋キャピタル、REVICキャピタル(株))	2	2014/5/26
		トリプルアクセル成長支援ファンド投資事業有限責任組合 (GP：山口キャピタル(株)、REVICキャピタル(株))	10	2014/5/30
		ぐんま医工連携活性化投資事業有限責任組合 (GP：ぐんぎんリース(株)、REVICキャピタル(株))	8.6	2014/11/17

※ 出資約束金額ベース

ファンド組成の実績（2/3）（平成28年3月31日時点）

添付資料①

◆活性化ファンド組成件数 28件（ファンド組成総額※：703.5億円）

ファンド種類	ファンド対象	ファンド名	ファンド総額※ (億円)	組成日
活性化	地域	とっとり大学発・産学連携投資事業有限責任組合 (GP：ごうぎんキャピタル(株)、REVICキャピタル(株))	10.2	2015/1/1
		しまね大学発・産学連携投資事業有限責任組合 (GP：ごうぎんキャピタル(株)、REVICキャピタル(株))	10.2	2015/1/1
		NCB九州活性化投資事業有限責任組合 (GP：NCBキャピタル(株))	50	2015/1/31
		飛騨・高山さるぼぼ結ファンド投資事業有限責任組合 (GP：ひだしんイノベーションパートナーズ(株)、REVICキャピタル(株))	5	2015/2/1
		やまと観光活性化投資事業有限責任組合 (GP：(株)AGSコンサルティング、REVICキャピタル(株))	1.5	2015/3/1
		いばらき新産業創出ファンド投資事業有限責任組合 (GP：(株)常陽産業研究所、REVICキャピタル(株))	10	2015/3/19
		八十二地域産業グロースサポート投資事業有限責任組合 (GP：八十二キャピタル(株)、REVICキャピタル(株))	5	2015/3/20
		ALL信州観光活性化投資事業有限責任組合 (GP：八十二キャピタル(株)、REVICキャピタル(株))	12	2015/3/31
		しずおか観光活性化投資事業有限責任組合 (GP：静岡キャピタル(株)、REVICキャピタル(株))	13	2015/3/31
		沖縄活性化投資事業有限責任組合 (GP：(株)沖縄活性化ソリューションズ、REVICキャピタル(株))	20	2015/6/1
		佐賀観光活性化投資事業有限責任組合第1号 (GP：(株)佐銀キャピタル&コンサルティング、REVICキャピタル(株))	5	2015/7/6
		ふくい観光活性化投資事業有限責任組合 (GP：(株)福井キャピタル&コンサルティング、REVICキャピタル(株))	3	2015/8/5

※ 出資約束金額ベース

ファンド組成の実績（3/3）（平成28年3月31日時点）

添付資料①

◆活性化ファンド組成件数 28件（ファンド組成総額※：703.5億円）

ファンド 種類	ファンド 対象	ファンド名	ファンド総額※ (億円)	組成日
活性化	地域	千葉・江戸優り佐原観光活性化投資事業有限責任組合 (GP：(株)RD観光ソリューションズ、REVICキャピタル(株))	5	2015/9/30
		九州観光活性化投資事業有限責任組合 (GP：(株)RD観光ソリューションズ、REVICキャピタル(株))	34	2015/10/1
		広域ちば地域活性化投資事業有限責任組合 (GP：ちばぎんキャピタル(株)、REVICキャピタル(株))	5	2015/10/1
		あわぎん地方創生投資事業有限責任組合 (GP：阿波銀コンサルティング(株)、REVICキャピタル(株))	10	2015/10/7
		高知県観光活性化投資事業有限責任組合 (GP：(株)四銀地域経済研究所、REVICキャピタル(株))	3	2015/10/26
		SI地域創生ファンド投資事業有限責任組合 (GP：池田泉州キャピタル(株)、REVICキャピタル(株))	10	2015/12/17
		いばらき商店街活性化投資事業有限責任組合 (GP：(株)常陽産業研究所、REVICキャピタル(株))	3.5	2015/12/25
		かながわ観光活性化投資事業有限責任組合 (GP：横浜キャピタル(株)、REVICキャピタル(株))	10	2016/3/31
	全国	観光活性化マザーファンド投資事業有限責任組合 (GP：横浜キャピタル(株)、REVICキャピタル(株))	52	2014/4/1
		地域ヘルスケア産業支援ファンド投資事業有限責任組合 (GP：(株)AGSコンサルティング、REVICキャピタル(株))	100	2014/9/1
		地域中核企業活性化投資事業有限責任組合 (GP：REVICパートナーズ(株))	290.5	2015/4/10

※ 出資約束金額ベース

特定専門家派遣の実績（1/5）（平成28年3月31日時点）

添付資料②

特定専門家派遣決定 115件（対金融機関向け：79件（内事業再生：76件））

業態	派遣対象 金融機関	派遣内容	派遣 決定日	総計	
地方銀行	百五銀行	当行の取引先に対する再生支援（財務内容の検証、コスト削減、事業再生計画の検証、モニタリング等）についての助言等	2014/1/31	25	
	百十四銀行		2014/3/28		
	東北銀行				
	秋田銀行				
	十六銀行				
	沖縄銀行				
	但馬銀行	当行の営業地域における観光を軸とした地域活性化のモデル構築のため、観光バリューチェーン、事業計画の作り方等についての助言	2014/6/13		2014/6/30
	阿波銀行	当行の取引先に対する再生支援（財務内容の検証、コスト削減、事業再生計画の検証、モニタリング等）についての助言等			
	京都銀行	当行の営業地域における観光を軸とした地域活性化のモデル構築のため、観光バリューチェーン、事業計画の作り方等についての助言			
	七十七銀行	当行の取引先に対する再生支援業務及び営業地域における観光を軸とした地域活性化のモデル構築のため、観光バリューチェーン、事業計画の作り方等についての助言	2014/8/1		
	東京都民銀行	当行の取引先に対する再生支援（財務内容の検証、コスト削減、事業再生計画の検証、モニタリング等）についての助言等	2014/9/26		
	三重銀行		2014/11/28		
	近畿大阪銀行				
	千葉銀行	当行の取引先に対する再生支援（財務内容の検証、コスト削減、事業再生計画の検証、モニタリング等）についての助言、当行における事業性評価のモデル・体制の構築についての助言等	2015/1/30		
	大分銀行		2015/2/27		
	北陸銀行				
	横浜銀行		2015/3/27		
	大垣共立銀行				
	池田泉州銀行				
	四国銀行		2015/5/29		
	足利銀行				
	東邦銀行				
	山形銀行				
	岩手銀行				
	第四銀行				

特定専門家派遣の実績 (2/5) (平成28年3月31日時点)

添付資料②

業態	派遣対象 金融機関	派遣内容	派遣 決定日	総計
地方銀行	北海道銀行	当行の取引先に対する再生支援（財務内容の検証、コスト削減、事業再生計画の検証、モニタリング等）についての助言、当行における事業性評価のモデル・体制の構築についての助言等	2015/6/29	10
	荘内銀行		2015/8/28	
	清水銀行		2015/10/23	
	伊予銀行		2015/11/27	
	北國銀行		2015/12/18	
	武蔵野銀行		2015/12/22	
	佐賀銀行		2016/1/29	
	紀陽銀行		2016/3/25	
	琉球銀行			
	北越銀行			
第二 地方銀行	東和銀行	当行の取引先に対する再生支援（財務内容の検証、コスト削減、事業再生計画の検証、モニタリング等）についての助言等	2014/1/31	20
	静岡中央銀行		2014/3/28	
	福邦銀行		2014/6/30	
	香川銀行	当行の取引先に対する再生支援業務及び営業地域における観光を軸とした地域活性化のモデル構築のため、観光バリューチェーン、事業計画の作り方等についての助言	2014/8/1	
	豊和銀行		2014/9/26	
	八千代銀行	当行の取引先に対する再生支援（財務内容の検証、コスト削減、事業再生計画の検証、モニタリング等）についての助言等	2014/11/28	
	徳島銀行		2015/1/30	
	長野銀行		2015/2/27	
	愛知銀行		2015/3/27	
	大光銀行		2015/5/29	
	名古屋銀行		2015/8/28	
	中京銀行	当行の取引先に対する再生支援（財務内容の検証、コスト削減、事業再生計画の検証、モニタリング等）についての助言、当行における事業性評価のモデル・体制の構築についての助言等	2015/10/23	
	第三銀行		2016/1/29	
	高知銀行	当行の取引先に対する再生支援（財務内容の検証、コスト削減、事業再生計画の検証、モニタリング等）についての助言等		
	神奈川銀行			
	仙台銀行			
	北日本銀行			
	宮崎太陽銀行			
	愛媛銀行			
	沖縄海邦銀行			

特定専門家派遣の実績 (3/5) (平成28年3月31日時点)

添付資料②

業態	派遣対象 金融機関	派遣内容	派遣 決定日	総計		
信用金庫	愛媛信用金庫	当金庫の取引先に対する再生支援（財務内容の検証、コスト削減、事業再生計画の検証、モニタリング等）についての助言等	2014/3/28	20		
	広島信用金庫	当金庫にて組成を検討中の「ひろしん農業育成投資事業有限責任組合」の組成事務及び運営実務についての助言等	2013/12/13			
	岐阜信用金庫	当金庫の取引先に対する再生支援（財務内容の検証、コスト削減、事業再生計画の検証、モニタリング等）についての助言等	2015/1/30			
	長野信用金庫		2015/2/27			
	鹿沼相互信用金庫		2015/5/29			
	桐生信用金庫					
	敦賀信用金庫		2015/6/29			
	関信用金庫		2015/7/31			
	宇和島信用金庫		2015/8/28			
	高松信用金庫		2015/10/23			
	東京東信用金庫		2015/11/27			
	芝信用金庫		2015/12/21			
	遠州信用金庫		2016/1/29			
	西武信用金庫		2016/3/25			
	亀有信用金庫		2013/11/29			
	西尾信用金庫				2015/5/29	
	水戸信用金庫					2015/11/27
	きのくに信用金庫					
	かながわ信用金庫					
	興産信用金庫					
信用組合	山梨県民信用組合	当組合の取引先に対する再生支援（財務内容の検証、コスト削減、事業再生計画の検証、モニタリング等）についての助言等	2013/11/29	4		
	釧路信用組合		2015/5/29			
	茨城県信用組合		2015/11/27			
	豊橋商工信用組合		2016/1/29			

特定専門家派遣の実績（4/5）（平成28年3月31日時点）

添付資料②

業態	派遣対象 金融機関	派遣内容	派遣 決定日	総計
ファンド 運営会社	せとみらいキャピタル	せとみらいファンドによる事業再生支援業務についての助言等	2013/11/29	4
	ひろしんビジネス サービス	ひろしん農業育成ファンドの投資先が作成する事業計画の作成支援等	2014/5/23	
	信金キャピタル	当社の運営するファンド「しんきんの翼」の投資対象となる事業者の業種特性、 将来の業界動向等に関する助言	2014/6/13	
	ひろしまイノベーション 推進機構	当社の運営するファンド「イノベーションファンド」の運営に関する全般的な業務支 援及び助言、投資先企業に対する経営指導	2014/8/1	

特定専門家派遣の実績 (5/5) (平成28年3月31日時点)

添付資料②

業態	派遣対象 金融機関	派遣内容	派遣 決定日	総計
REVICの ファンド 運営会社	REVICキャピタル	やまぐち事業維新ファンド担当	2013/9/27	30
		関西広域中小企業再生ファンド担当	2013/12/20	
		わかやま地域活性化ファンド担当	2014/1/17	
		北海道オールスターワンファンド担当	2014/3/14	
		観光活性化マザーファンド担当	2014/4/25	
		しがぎん成長戦略ファンド担当		
		青函活性化ファンド担当	2014/5/23	
		トリプルアクセル成長支援ファンド担当		
		地域ヘルスケア産業支援ファンド担当	2014/8/29	
		ぐんま医工連携活性化ファンド担当	2014/11/7	
		とっとり大学発・産学連携ファンド担当	2014/12/12	
		しまね大学発・産学連携ファンド担当		
		飛騨・高山さるぼぼ結ファンド担当	2015/1/30	
		やまと観光活性化ファンド担当	2015/2/27	
		ALL信州観光活性化ファンド担当	2015/3/13	
		いばらき新産業創出ファンド担当		
		八十二地域産業グロスサポートファンド担当		
		しずおか観光活性化ファンド担当	2015/3/27	
		沖縄活性化ファンド担当	2015/5/8	
		佐賀観光活性化ファンド担当	2015/6/29	
		ふくい観光活性化ファンド担当	2015/7/31	
		広域ちば地域活性化ファンド担当	2015/9/11	
		千葉・江戸優り佐原観光活性化ファンド担当		
		九州観光活性化ファンド担当	2015/9/18	
		あわぎん地方創生ファンド担当	2015/10/2	
		SI地域創生ファンド担当		
		高知県観光活性化ファンド担当	2015/10/23	
		いばらき商店街活性化ファンド担当	2015/12/18	
		かながわ観光活性化ファンド担当	2016/3/25	
		こうぎん地域協働ファンド担当		
	REVICパートナーズ	地域中核企業活性化ファンド担当	2015/4/17	1
	NCBキャピタル	NCB九州活性化ファンド担当	2015/1/16	1

特定組合出資（LP出資）の実績（1/2）（平成28年3月31日時点） 添付資料③

特定組合出資件数 23件（REVIC LP出資累計額※：約308.9億円）

ファンド 種類	ファンド 対象	ファンド名	ファンド総額※ (億円)	特定組合 出資決定日	REVIC 加入月
活性化	地域	ぐんま医工連携活性化投資事業有限責任組合 ^{※※} (GP：ぐんぎんリース(株)、REVICキャピタル(株))	8.6	2014/11/7 2015/4/17	2014/11
		いわて復興・成長支援投資事業有限責任組合 (GP：(株)東北復興パートナーズ)	50	2014/11/21	2014/12
		みやぎ復興・地域活性化支援投資事業有限責任組合 (GP：(株)東北復興パートナーズ)	50		
		ふくしま復興・成長支援ファンド投資事業有限責任組合 (GP：(株)東北復興パートナーズ)	50		
		NCB九州活性化投資事業有限責任組合 ^{※※} (GP：NCBキャピタル(株))	50	2015/1/16	2015/1
		やまと観光活性化投資事業有限責任組合 ^{※※} (GP：(株)AGSコンサルティング、REVICキャピタル(株))	1.5	2015/2/27	2015/3
		ALL信州観光活性化投資事業有限責任組合 ^{※※} (GP：八十二キャピタル(株)、REVICキャピタル(株))	12	2015/3/13	2015/3
		沖縄活性化投資事業有限責任組合 ^{※※} (GP：(株)沖縄活性化ソリューションズ、REVICキャピタル(株))	20	2015/5/8	2015/6
		佐賀観光活性化投資事業有限責任組合第1号 ^{※※} (GP：(株)佐銀キャピタル&コンサルティング、REVICキャピタル(株))	5	2015/6/29	2015/7
		ふくい観光活性化投資事業有限責任組合 ^{※※} (GP：(株)福井キャピタル&コンサルティング、REVICキャピタル(株))	3	2015/7/31	2015/8

※ 出資約束金額ベース

※※ REVICがファンド運営に関与するもの

特定組合出資（LP出資）の実績（2/2）（平成28年3月31日時点） 添付資料③

特定組合出資件数 23件（REVIC LP出資累計額※：約308.9億円）

ファンド 種類	ファンド 対象	ファンド名	ファンド総額※ (億円)	特定組合 出資決定日	REVIC 加入月
活性化	地域	千葉・江戸優り佐原観光活性化投資事業有限責任組合※※ (GP：(株)RD観光ソリューションズ、REVICキャピタル(株))	5	2015/9/11	2015/9
		九州観光活性化投資事業有限責任組合※※ (GP：(株)RD観光ソリューションズ、REVICキャピタル(株))	34	2015/9/18	2015/10
		あわぎん地方創生投資事業有限責任組合※※ (GP：阿波銀コンサルティング(株)、REVICキャピタル(株))	10	2015/10/2	2015/10
		SI地域創生ファンド投資事業有限責任組合※※ (GP：池田泉州キャピタル(株)、REVICキャピタル(株))	10	2015/10/2	2015/12
		高知県観光活性化投資事業有限責任組合※※ (GP：(株)四銀地域経済研究所、REVICキャピタル(株))	3	2015/10/23	2015/10
		いばらき商店街活性化投資事業有限責任組合※※ (GP：(株)常陽産業研究所、REVICキャピタル(株))	3.5	2015/12/18	2015/12
		かながわ観光活性化投資事業有限責任組合※※ (GP：横浜キャピタル(株)、REVICキャピタル(株))	10	2016/3/25	2016/3
	全国	地域ヘルスケア産業支援ファンド投資事業有限責任組合※※ (GP：(株)AGSコンサルティング、REVICキャピタル(株))	100	2014/11/21	2014/11
		地域中核企業活性化投資事業有限責任組合※※ (GP：REVICパートナーズ(株))	290.5	2015/4/3	2015/4
				2015/9/18	
		トパース・プライベート・デット1号投資事業有限責任組合 (GP：ティー・シー・パートナーズ(株))	100程度	2015/5/8	2015/7
		観光活性化マザーファンド投資事業有限責任組合※※ (GP：(株)RD観光ソリューションズ、REVICキャピタル(株))	52	2015/6/29	2015/8

※ 出資約束金額ベース

※※ REVICがファンド運営に関与するもの